



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 新晃工業株式会社
コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	59,339	4.1	9,444	5.4	10,061	5.2	6,826	12.8
2025年3月期	57,005	9.7	9,986	15.8	10,615	16.4	7,829	19.0

(注) 包括利益 2026年3月期 10,800百万円 (32.9%) 2025年3月期 8,124百万円 (9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	99.59		11.0	11.3	15.9
2025年3月期	107.68		12.8	12.3	17.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 77百万円 2025年3月期 165百万円

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	93,288	66,847	67.9	943.32
2025年3月期	84,997	64,280	71.7	862.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,340百万円 2025年3月期 60,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,010	3,772	2,496	17,401
2025年3月期	5,740	261	8,151	15,638

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		54.00		32.00		3,608	46.4	5.9
2026年3月期		20.00		30.00	50.00	3,429	50.2	5.5
2027年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		46.6	

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計金額は株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は18円、年間配当金合計は50円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.4	2,800	21.7	3,100	20.2	2,100	19.6	31.28
通期	63,000	6.2	10,000	5.9	10,600	5.3	7,200	5.5	107.23

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	72,543,000 株	2025年3月期	77,373,705 株
期末自己株式数	2026年3月期	5,396,879 株	2025年3月期	6,665,957 株
期中平均株式数	2026年3月期	68,543,422 株	2025年3月期	72,711,161 株

(注) 1 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2026年3月期 940,945株 2025年3月期 722,418株
 期中平均株式数 2026年3月期 857,475株 2025年3月期 730,319株

2 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,194	0.8	4,760	23.8	7,235	12.6	5,637	16.0
2025年3月期	30,428	7.6	6,251	16.4	8,277	19.2	6,710	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	82.25	
2025年3月期	92.29	

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,793	51,496	73.8	766.93
2025年3月期	65,063	51,257	78.8	724.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 51,496百万円 2025年3月期 51,257百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況」をご参照下さい。

当社は、2026年6月11日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催前に当社ホームページへの掲載を予定しております。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高への対応や危機管理投資・成長投資等による強い経済の実現を目指すなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際的な通商政策の動向や中東情勢が国内産業に及ぼす影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当業界におきましては、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点等に納める産業空調、データセンター投資などの堅調な需要を受け、管工事設備工事会社の受注高は高水準で推移しており良好な事業環境が続きました。一方で、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、国際的な通商政策の動向を受け、国内の建設市場では工事案件の長工期化や投資計画見直しといった影響が現れ始めており、今後の市場動向は慎重な見極めが必要と考えております。

こうした状況下、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move. 2027」を前期からスタートさせ、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでおります。本中計では、目標とする経営指標として従来の連結売上高・連結営業利益に加えROE・PBR等を新たに設定し、資本コスト経営を事業運営の軸としていくことを明示しております。こうしたなか、生産プロセスのDX化・効率化による生産能力増強の取り組みのほか、中計ターゲット市場の攻略のための販売施策についても強化を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

セントラル空調市場における機器出荷台数の減少を受け、空調機器の販売量が低下した一方、空調設備工事・メンテナンスの旺盛な需要獲得に努めた結果、売上高は51,332百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。利益面におきましては、機器販売の減収に伴う減益のほか、人件費・物流費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は9,535百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

<アジア>

中国では、景況感の悪化や不動産市場の停滞に伴う影響を受けるなか、事業環境の厳しさと不透明感が増しております。こうした状況下、当連結会計年度におきましては、空調機器販売ならびに工事案件の増加により、売上高は8,092百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。利益面におきましては、工事案件の利益計上が進んだものの、機器販売において厳しい価格競争が続いた結果、セグメント損失（営業損失）は116百万円（前連結会計年度はセグメント損失283百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は59,339百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は9,444百万円（前連結会計年度比5.4%減）、経常利益は10,061百万円（前連結会計年度比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,826百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

また当社グループは、中期経営計画「move. 2027」における資本コスト経営の指標として、ROE（自己資本利益率）を10%以上、PBR（株価純資産倍率）を1倍以上とする目標を採用しております。当連結会計年度で、合計4,892百万円の自己株式の取得を行ったほか、自己株式の取得資金の調達手段として新株予約権付社債を2025年4月に発行するなど、負債活用による大胆な資本構成の見直しを実行し、資本収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上のとおり、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでまいりました結果、当社グループの当連結会計年度におけるROEは11.0%（前連結会計年度比1.8ポイント減）となりました。また、2026年3月末におけるPBRは1.3倍となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は93,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,290百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,756百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,514百万円、有価証券の減少2,999百万円、建物及び構築物の増加2,254百万円および投資有価証券の増加5,424百万円等によるものであります。

負債は26,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,724百万円増加となりました。これは主に、電子記録債務の減少541百万円、未払法人税等の減少866百万円、転換社債型新株予約権付社債の増加6,000百万円および繰延税金負債の増加1,755百万円等によるものであります。

純資産は66,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,826百万円、剰余金の配当3,673百万円、自己株式の取得4,892百万円およびその他有価証券評価差額金の増加3,707百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、当連結会計年度末には17,401百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は8,010百万円（前連結会計年度比2,270百万円収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,981百万円、減価償却費1,838百万円、法人税等の支払3,878百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,772百万円（前連結会計年度は261百万円の収入）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入3,000百万円、有形固定資産の取得による支出6,240百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,496百万円（前連結会計年度比5,654百万円支出の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入5,885百万円、自己株式の取得による支出4,927百万円、配当金の支払い3,670百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国土交通省が公表している建築着工予定金額や、管工事設備工事業に係る受注高は高水準を示し、大型再開発を含むビル空調や国内製造拠点における産業空調、データセンター投資などの需要は堅調に推移するものと見られます。一方、建設業・物流業における働き方改革や建設費の高騰、さらには国際的な通商政策や中東情勢の影響により、国内の建設市場では工事案件の長工期化や建設資材の価格高騰・調達難など一定の影響が生じる可能性があり、今後の市場動向は慎重な見極めが必要と考えております。

このような情勢のなか、日本セグメントにおいては、当期にセントラル空調機器販売の物量減少に伴い収益性が低下したことを踏まえ、販売促進活動や案件管理を強化し、販売量増加・価格転嫁を通じて収益性を改善させてまいります。また中期経営計画のターゲット市場においては、データセンターや個別空調分野での機器販売が好調に推移しております。データセンター市場では、2025年3月期に開設した総合実験棟「SINKO AIR DEVELOPMENT LAB」や大型冷却塔展示施設「BAC BASE」などを活用した販促活動を展開しており、グループ内の密な連携により案件獲得を進めてまいります。個別空調市場では、データセンターの外気処理用途や産業向けなどで販売が伸び、計画を上回るペースで業績が拡大しております。2027年3月期からは暑熱対策をターゲットとした新製品の市場投入を開始するなど、お客様のニーズに応える提案営業に取り組むことでさらなる業績拡大を目指してまいります。

また、当社グループの事業変革を支えるDX戦略においても、足元の経営課題を踏まえて中長期的な投資と挑戦を進めております。SIMAプロジェクトは、製造リードタイム短縮と品質向上を目指す新しい生産システムを構築し、製造プロセスを革新する第2フェーズの運用を2026年4月から一部の製品で開始しました。これにより、信頼性の高い製品をスピーディに供給できる体制を整え、お客様への価値向上を目指します。加えて、長期ビジョン「VISION 2030: 空気で未来を拓く」の実現に向けて、グループ経営を深化させる新たなDX構想「SWA (SINKO Web Architecture)」を立ち上げ、マーケティングとアフターサービスにおける業務変革・グループシナジー創出に取り組んでまいります。

アジアセグメントにおいては、依然として厳しい事業環境が続くものと見込まれますが、製品やサービス面で他社との差別化を目指す販売戦略、および品質や製造面の見直しによる原価低減と利益確保に取り組み、収益性の改善を進めてまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

売上高	63,000百万円（前連結会計年度比6.2%増）
営業利益	10,000百万円（前連結会計年度比5.9%増）
経常利益	10,600百万円（前連結会計年度比5.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,200百万円（前連結会計年度比5.5%増）

なお、今般の中東情勢の緊迫化により、空調機器の製造に使用する原材料の入手性悪化・価格高騰等の影響が生じております。当社グループにおきましては、原材料調達やコスト上昇の状況を注視しつつ、販売価格への転嫁や海外生産拠点を含めたサプライチェーンの見直しを進めるなど、迅速かつ適切な対応を行ってまいります。

本件が業績見通しに与える重大な影響は現時点で確認されておりませんが、今後の状況の変化により当社グループの業績に重大な影響が生じると判断された場合は、速やかに公表いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「move. 2027」を前期からスタートさせ、資本コストと株価を意識した経営に取り組んでまいりました。利益分配については、生産能力の増強、お客様へのサービス性向上、研究開発による付加価値向上など成長への投資と挑戦を進める一方で、株主各位に対しては具体的な方針に基づき利益還元を行っていくこととしております。前期より配当性向の目安を50%に引き上げたほか、業績低迷のときも配当の下限としてDOE3.5%を下回らないこととする方針を採用しております。また、中期経営計画「move. 2027」においては、100億円を上限とする自己株式取得を進め、総還元性向を向上させるなど、株主還元の強化に取り組んでおります。

当期の期末配当金は、1株につき30円とし、中間配当金20円と合わせて年間50円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、中期経営計画「move. 2027」の配当方針に基づき、中間20円、期末30円、合計50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,669	17,425
受取手形、売掛金及び契約資産	19,249	20,764
電子記録債権	6,810	5,758
有価証券	2,999	—
商品及び製品	1,100	910
仕掛品	972	731
原材料	2,070	1,573
その他	563	619
貸倒引当金	△1,283	△1,469
流動資産合計	48,153	46,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,153	23,926
減価償却累計額	△12,166	△12,685
建物及び構築物（純額）	8,986	11,240
機械装置及び運搬具	6,725	7,536
減価償却累計額	△5,517	△5,736
機械装置及び運搬具（純額）	1,208	1,800
工具、器具及び備品	5,176	5,821
減価償却累計額	△4,080	△4,482
工具、器具及び備品（純額）	1,095	1,338
土地	9,204	10,405
建設仮勘定	282	291
有形固定資産合計	20,777	25,077
無形固定資産		
ソフトウェア	789	955
その他	374	616
無形固定資産合計	1,163	1,572
投資その他の資産		
投資有価証券	13,212	18,637
繰延税金資産	158	114
その他	1,553	1,499
貸倒引当金	△22	△18
投資その他の資産合計	14,903	20,233
固定資産合計	36,844	46,883
繰延資産	—	91
資産合計	84,997	93,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,664	6,309
電子記録債務	1,163	622
短期借入金	745	900
1年内返済予定の長期借入金	376	312
未払法人税等	2,207	1,341
未払消費税等	545	465
賞与引当金	795	831
株主優待引当金	18	19
その他	2,863	2,483
流動負債合計	15,379	13,285
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	1,291	1,175
繰延税金負債	1,836	3,591
再評価に係る繰延税金負債	863	863
役員退職慰労引当金	8	10
株式給付引当金	273	311
退職給付に係る負債	878	932
長期未払金	51	72
その他	133	198
固定負債合計	5,336	13,155
負債合計	20,716	26,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	3,215	1,516
利益剰余金	51,716	51,907
自己株式	△5,572	△5,452
株主資本合計	55,181	53,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	9,127
土地再評価差額金	△748	△748
為替換算調整勘定	1,115	1,166
その他の包括利益累計額合計	5,786	9,545
非支配株主持分	3,312	3,506
純資産合計	64,280	66,847
負債純資産合計	84,997	93,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	57,005	59,339
売上原価	35,208	36,717
売上総利益	21,797	22,622
販売費及び一般管理費	11,810	13,177
営業利益	9,986	9,444
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	348	425
持分法による投資利益	165	77
受取賃貸料	169	179
雑収入	98	153
営業外収益合計	801	865
営業外費用		
支払利息	28	39
賃貸費用	46	65
自己株式取得費用	51	35
控除対象外消費税等	-	47
雑支出	47	60
営業外費用合計	173	248
経常利益	10,615	10,061
特別利益		
固定資産売却益	487	75
投資有価証券売却益	531	-
関係会社清算益	-	34
特別利益合計	1,018	110
特別損失		
固定資産除却損	152	189
特別損失合計	152	189
税金等調整前当期純利益	11,481	9,981
法人税、住民税及び事業税	3,454	3,038
法人税等調整額	△91	16
法人税等合計	3,362	3,055
当期純利益	8,119	6,926
非支配株主に帰属する当期純利益	289	100
親会社株主に帰属する当期純利益	7,829	6,826

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,119	6,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△507	3,709
土地再評価差額金	△24	-
為替換算調整勘定	447	238
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△73
その他の包括利益合計	5	3,873
包括利益	8,124	10,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,610	10,584
非支配株主に係る包括利益	513	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,096	46,959	△3,793	55,085
当期変動額					
剰余金の配当			△3,071		△3,071
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,829		7,829
自己株式の取得				△4,715	△4,715
自己株式の処分		24		30	54
自己株式の消却		△2,905		2,905	—
土地再評価差額金の 取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,881	4,756	△1,779	95
当期末残高	5,822	3,215	51,716	△5,572	55,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,928	△725	801	6,004	2,817	63,907
当期変動額						
剰余金の配当						△3,071
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,829
自己株式の取得						△4,715
自己株式の処分						54
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の 取崩						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△508	△22	313	△217	494	277
当期変動額合計	△508	△22	313	△217	494	373
当期末残高	5,419	△748	1,115	5,786	3,312	64,280

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	3,215	51,716	△5,572	55,181
当期変動額					
剰余金の配当			△3,673		△3,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,826		6,826
自己株式の取得				△4,892	△4,892
自己株式の処分		115		236	352
自己株式の消却		△4,776		4,776	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,962	△2,962		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,698	191	120	△1,386
当期末残高	5,822	1,516	51,907	△5,452	53,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,419	△748	1,115	5,786	3,312	64,280
当期変動額						
剰余金の配当						△3,673
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,826
自己株式の取得						△4,892
自己株式の処分						352
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,707	—	50	3,758	194	3,953
当期変動額合計	3,707	—	50	3,758	194	2,566
当期末残高	9,127	△748	1,166	9,545	3,506	66,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,481	9,981
減価償却費	1,576	1,838
のれん償却額	144	-
引当金の増減額 (△は減少)	92	219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	54
受取利息及び受取配当金	△368	△454
支払利息	28	39
為替差損益 (△は益)	7	17
固定資産売却益	△487	△75
固定資産除却損	152	189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△531	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	731	△185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△371	951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,761	△825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△154	△82
その他	△30	△159
小計	8,527	11,476
利息及び配当金の受取額	368	454
利息の支払額	△28	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,127	△3,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,740	8,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△43	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,573	-
有形固定資産の取得による支出	△3,046	△6,240
有形固定資産の売却による収入	498	77
無形固定資産の取得による支出	△274	△581
固定資産の除却による支出	△111	△149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△335	-
関係会社の清算による収入	-	111
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	△3,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	155
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△395	△380
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,885
自己株式の取得による支出	△4,767	△4,927
自己株式の売却による収入	-	307
配当金の支払額	△3,068	△3,670
非支配株主への配当金の支払額	△18	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,151	△2,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,097	1,762
現金及び現金同等物の期首残高	17,735	15,638
現金及び現金同等物の期末残高	15,638	17,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,768	7,237	57,005	—	57,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	61	61	△61	—
計	49,768	7,298	57,067	△61	57,005
セグメント利益 又は損失(△)	10,228	△283	9,945	41	9,986
セグメント資産	62,809	10,896	73,706	11,291	84,997
その他の項目					
減価償却費	1,365	224	1,589	△13	1,576
のれんの償却額	144	—	144	—	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	3,014	45	3,059	—	3,059

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額41百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,306百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,332	8,006	59,339	—	59,339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	85	85	△85	—
計	51,332	8,092	59,425	△85	59,339
セグメント利益 又は損失(△)	9,535	△116	9,419	25	9,444
セグメント資産	67,157	10,893	78,051	15,236	93,288
その他の項目					
減価償却費	1,638	200	1,838	—	1,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,543	46	6,590	—	6,590

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,236百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,244百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	51,600	5,405	57,005

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	53,711	5,627	59,339

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
49,158	7,237	538	72	57,005

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
20,002	774	20,777

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
50,662	8,006	598	72	59,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
24,420	656	25,077

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	862.26円	943.32円
1株当たり当期純利益	107.68円	99.59円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託および株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数
- | | | | | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| 期末株式数 | 前連結会計年度 | 722千株 | 当連結会計年度 | 940千株 |
| 期中平均株式数 | 前連結会計年度 | 730千株 | 当連結会計年度 | 857千株 |
- 3 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,829百万円	6,826百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	7,829百万円	6,826百万円
普通株式の期中平均株式数	72,711千株	68,543千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。